

第四章 文化生活

現在ではまったく様相を異にしているが、古来、富士山の裾野の北面に点在する村々は、岳麓の寒村というイメージでみられていた。山地原野という劣悪な自然条件と、貧弱な農業生産力、そして、交通の不便であったことが、地域住民の経済活動を阻害していたものと言えよう。

古くから岳麓地方に通じていた道としては、河口湖から北麓の東部を横断していた鎌倉往還（御坂路）、大石峠を越えて富士山麓を進む若彦路、さらに北麓の西端をかすめて通る中道往還（右左口路）などがあり、甲府や駿河に通じていた。そして、脇往還として上吉田から谷村を経て、甲州街道の大月を結ぶ道があつて、「北麓の村々のうちでも、『運輸ノ便ヲ得』たる地とみなされたのは、福地、瑞穂、桂の三カ村であり、他はすべて運輸の不便をかこつていたが、その中で鎌倉往還に沿う諸村が物資流通の便宜を得ることができたのに対し、河口湖北岸の大石、南岸の勝山両村以西の諸村は、『運輸最モ不便ニシテ百貨欠乏』をまぬがれない状況にあつた」（『富士山麓史』）のである。

本村にかぎってみても、地勢は「北ニ足和田山ヲ負ヒ東西南ノ三面ハ渺漠タル富岳北麓ノ原野ニシテ域内稍平坦ナルモ運輸最モ不便ナルヲ以テ百貨欠乏セリ」（『山梨県市郡村誌』）という状況であつた。道路については里道として「本村東方勝山村界ヨリ西方西八代郡上九一色村ノ内精進組ニ至ル長巻里四拾町幅式間本村下組ヨリ西南ニ分岐シ駿河国富士郡ニ至ル支道アリ」（『同上』）というに過ぎなかつた。

明治三十年代に入ると、馬車鉄道の開設もしきりにころみられ、岳麓地方の交通運輸網整備に関心が払われるようになった。それは、新しい文化を求める地元の悲願であるばかりではなく、山梨県の施策ともなっていた。富士山とその周辺への観光客の誘致と、貨物輸送の利便化がその眼目であった。すでに、明治二十八年（一八九四）に英人H・S・ホイットウォーズ（帰化して星野芳春と名乗る）が精進湖畔にホテルを建設していたことも刺激となったようだ。明治三十一年六月の知事交代の引継書に次の記述がある。

富士ハ世界ノ名山タリ、而シテ其裾野モ世界ノ名原タリ、況ヤ湖水アリ、山光水色映帶画ノ如ク東洋ノ瑞西ト云フベシ、此ニ於テ外国人中既ニ帰化シテ湖辺ニ旅舎ヲ設ケタルモノアリ、内国人ニ於テモ既ニ地所ヲ購ヒテ別墅（べっしょ別荘）ヲ設ケントスルモノアリ、外国人ノ来遊スルモノアリ、又近来、鉄道馬車等ヲ起業セントスルモノナキニアラズト雖モ、鉄道ノ如キハ其成功モ容易ニ期スベカラザルモノナルヲ以テ、此湖辺ニ道路ヲ開通シテ交通ノ機関ヲ整理シ、樹木ヲ繁殖シテ遠望ノ計ヲ為サン事ヲ、前任知事ニ於テ計画アリシ旨引継ニナリタルモ、昨年中流行病ノ為メ之ガ調査ニ着手スルノ暇無之本年ニ至リ漸ク一応実地ヲ踏査シ、不日係員派遣調査セシムル見込ニ有之候

明治三十六年（一九〇三）の、国鉄中央線の東京甲府間の開通は、県民に大きなよろこびをもつて迎えられた。しかし、岳麓地方に自動車が導入されたのは大正に入ってからであり、富士山麓電鉄が開業したのは、昭和四年（一九二九）であった。

道路については、現在国道一三九号線が本村を通っているが、この道路は、大正十三年（一九四）、県道吉田―精進湖線の認定を受けて改良工事が行われ、昭和二十八年（一九五三）に、国道八号線であった富士吉田市と大月間を含めて、二級国道吉原―大月線となり、昭和四十年（一九六五）の政令改正によって、現在の名称となった。混雑緩和のためのバイパス建設とあわせて道路交通網の整備も進み、自然に恵まれた住みよい環境の村に脱皮し、発展をつづけている。

第一節 新聞・ラジオ・テレビ

新聞・雑誌

本県の新聞のはじまりは、明治五年（一八七二）七月、文明開化時代に創刊された「峡中新聞」とされている。明治六年に「甲府新聞」と改題され、さらに、明治九年、「甲府日日新聞」と改められて日刊制が確立されたのである。そして、明治十四年（一八八二）からあらたな構想のもとに「山梨日日新聞」となり、さまざまな時代の変遷を経て今日に至っている。このほか、明治年間には、「峡中新報」（明治十二年創刊）、「峡中日報」（明治二十一年創刊）「山梨民報」（明治二十七年創刊）、「甲斐新聞」（明治三十二年創刊）、「山梨毎日新聞」（明治四十一年創刊）等の地方紙があり、創刊後間もなく廃刊した峡中新報を除く五紙が、本県内の地方紙として、大正中期までへい立していった。明治四十三年「国民新聞」が甲信越版を創設して、支局を甲府市に新設したが、これが中央の新聞の本県への進出のはじめである。これを契機として、大正年間へかけて、「報知新聞」「東京日日新聞」（現在の毎日新聞）、「東京朝日新聞」（現在の朝日新聞）、その他の中央紙がつぎつぎと本県に進出してきた。

昭和に入っても中央紙、地方紙ともにはげしい消長がくりかえされた。戦後は、昭和二十一（一九四六）年に創刊された「山梨時事新聞」と「山梨日日新聞」の二つの新聞が、日刊地方紙として中央紙に伍していたが、山梨時事新聞は昭和四十四年（一九六九）いくたの事績を残して廃刊となった。以後、山梨日日新聞が本県唯一の日刊地方紙となり、中央紙では、朝日、毎日、読売、サンケイの各紙が、本県の新聞の主流をなしている。その他では、スポーツ

新聞・雑誌の購読状況

種 別		鳴 沢 区	大田和区
新 聞	東 京 紙	64	28
	地 方 紙	177	91
	そ の 他	31	7
雑 誌	月 刊 紙	242 (134世帯)	88 (60世帯)
	週 刊 紙	78 (48世帯)	44 (26世帯)
アンケート回 答世帯数		343	151

() 購読している世帯数

回答世帯数と新聞購読世帯数の間にやや開きがあるのは、その項の回答もれがあつたと思われ、これを付記しておく。また、月刊雑誌で四種類以上を購読しているものが、何世帯かあり最高七種類という世帯もあつた。その他の新聞では、農業新聞、産業新聞の購読が目についた。

ラジオ・テレビ

わが国のラジオ放送は、大正十四年（一九二五）三月一日、社団法人東京放送局の「ああ、あー。聴こえますか。ああ、あー聴こえますか。J O A K、こちらは東京放送局です。」という芝浦での第一声からはじまつた。東京放送局は、同年三月二十二日の仮放送につづいて、七月十二日に本放送をはじめた。この間六月には大阪放送局、七月には名古屋放送局がそれぞれ放送を開始し、ラジオを聞くことが新しい流行として人びとの関心を集めたのである。そして、受信可能な地域では、手づくりの鉱石受信機のレシーバーを耳にはさんで聴く人があちこちにあらわれた。

新聞の進出もめざましいものがある。

雑誌については、月刊・旬刊・週刊そして内容も対象もさまざま、まさに百花繚乱の相を呈しており、たがいに読者の獲得をきせい合っている現状である。「激写」という新語を生んだ写真週刊誌なども、その取材のあり方について議論を呼んでいる昨今である。

交通通信の未発達時代にあつては、配送配達遅れなどにより、山村部における購読率は低かつたであろうが、現今では全く地域差はなくなっている。アンケートによつてまとめた本村の新聞雑誌の購読状況は別表のとおりである。地方新聞の購読者が圧倒的に多く地域性を示している。全

「はじめこそ、どうもラジオを聴いていると頭が変になるといいたしたり、浪曲やレコードの放送に、興行師が局へ凄味^{すぢみ}をきかせてどなりこんだり、レコード商売はあがつたりやとなげいたりした。一方、民衆は高価なラジオ受信機に非難の声をあびせ『ラヂオ聴きたいが受話器が買えぬ、屋根のアンテナよりまだ高い』というようなしゃれ歌が聞かれた。しかし、ラジオ放送への関心は、日増しにたかまわっていった。」（金原左門『昭和の歴史』―昭和への胎動―）のである。

県内ではじめてラジオが放送されたのは、昭和十二年（一九三七）であった。この年の十二月二十一日、甲府市飯田町に設置されたNHK甲府放送局が第一放送を開始した。

ラジオ放送にいち早く関心を持ち、聴取を實行した人が本村にいた。渡辺将登氏である。氏のしるした手帳に「昭和二年、ラジオ普及し、部品を買入れ、将登組立てる。」というメモが残されている。その時、どのような受信状況であったかつまりらかではないが、本村における第一号のラジオ導入ということになる。むろん県下でもめずらしくたにちがいない。

NHK甲府放送局の開局によって、本県でもラジオの普及率は急速に拡大していった。その聴取者と普及率の状況は、「昭和十二年二万七千四百九十七件二・七％、同十五年四万七千八百三十五件三七・五％と増加し、太平洋戦争に突入してからはさらに普及率を増し、十七年には六万四千五百件で五〇・六％に伸び、戦争末期には、ラジオは防空上必需品となつて飛躍的に増加し、十九年には七万一千五百七十七件五五・五％と戦前の最高を記録したが、二十年には甲府の戦災で六万四千六百四十二件の五〇・二％に減退した。」（『山梨県政七十年誌』）のである。しかし、戦後再びいきおいをもちかえし、昭和二十六年には六五・三％という普及率を示した。

昭和二十六（一九五二）年には商業放送も誕生し、本県においても、二十九年にラジオ山梨が設立された。その後、

ローカル番組の充実、ラジオ山梨、NHKそれぞれの富士吉田放送局の開局もあって、昭和三十三年末には、契約者数十三万四千三百二十一件八六・三％に達したが、未契約者をも入れると、約十九万件程度のラジオ所有があつたものとみられている。

この頃を境に、テレビ時代の色がしだいに深まり、ラジオは後退していくことになるのであるが、ラジオのポータブル化の研究も進み、新製品の開発によって、再び人びとの生活の中にとりもどされ、根強い利用者を保っている。

テレビ放送は、昭和二十八年、NHKによって東京で放送されたのが最初であつた。当初は、本県の立地条件も悪く、ごくかぎられた地域でしか視聴できず、受像機も高額であつたため、視聴者はわずかであつた。しかし、テレビに寄せる人びとの人気は高く、プロレス、大相撲、プロ野球放映の時は、テレビの前はこれを見ようとするとする人が群がった。

そして、昭和三十四年（一九五九）九月、NHKが境川村坊ヶ峰に放送所を設けて放送を開始し、さらに、この年の十二月、ラジオ山梨も竜王町にスタジオを設けてテレビ放送をはじめ、視聴範囲は大幅に拡大された。また、昭和四十五年（一九七〇）にはテレビ山梨も開局された。

本県におけるテレビの普及状況を見ると、昭和三十四年のテレビ契約件数は一万六千六百八十一件で普及率一〇・七％であつたが、以後年ごとにめざましい伸びを示していく。昭和三十八年には十三万七千九十二件で八一・八％と八〇％台に突入し、昭和四十五年には十七万三千二百五十三件で九〇・五％となつた。最近の昭和五十八年の契約状況は、普通契約一万八千九百四十四件四・六％、カラー契約二十万七千三百四十一件八七・四％、両方合わせるとテレビの普及率は、九二％にのぼっている。

新しいテレビ局の開局で視聴範囲が広がり、また、昭和三十五年（一九六〇）九月、アメリカ、キューバについて

世界で三番目にカラー放送が始められた。

皇太子ご結婚の生中継、東京オリンピックの開催などがさらにテレビへの人気を高めたのである。そして、テレビは茶の間に欠かせないものとなっていった。

かくして、テレビ放送の技術革新もすみ、受像機の量産による価格低下とがあいまって、テレビはすさまじい勢いで普及していった。テレビ受像にもはや、都市部も山間部もなく、どこにいても、同じ放送が見られるようになり、テレビが「一億総画一化」をもたらしたという議論も出たほどである。現在では、一世帯で数台を持つ家庭も現れている。本村でのテレビ、ラジオの保有台数は別表のとおりとなっている。中には、「無理に見ないで、ラジオを聴く」と回答に付記されているものもあつた。

テレビ・ラジオの保有状況

区 分	鳴沢区	大田和区	計
ラ ジ オ	408台	214台	622台
テ レ ビ	613台	288台	901台
世 帯 数	343世帯	151世帯	494世帯

この表からもわかるように、一世帯当たりのテレビ保有台数は、平均一・八台、ラジオは一・三台となつており、旅館・民宿などの一戸で数台の保有はともかくとして、一般世帯でも二台以上保有する家庭が少なくないことを示しているといえよう。一方、ラジオも依然として根強いものがあつて、電波と日常生活とはまったく切り離せないものとなっている。

第二節 家庭用品

昭和三十年代（一九五〇年代後半）にはじまつた日本経済の高度成長は、産業のめざましい技術革新と、ひとくちに言つて石炭から石油へのエネルギー革命とによつて、人びとの予想をはるかに上まわるテンポで進んでいった。そし

て、国民の生活水準を向上させ、生活の内容に大きな変化をもたらしたのである。戦中戦後を経験したものにとっては、信じられないような、まさに隔世の感としか言いようのない社会に変ぼうしていった。

食生活の洋風化、被服ファッションの大衆化などにもその変化をみるができるが、この時期の国民生活の変化を象徴するのは、新しい耐久消費財の登場とそのめざましい普及にあったと言えよう。電気洗濯機・電気冷蔵庫・電気がま・電気掃除機などの家庭用電気製品があいついで登場した。また、カメラ・電気蓄音機・テレビも急速に普及していった。なかでも、テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫は「三種の神器」といわれてもてはやされた。

これらの電気製品は、大量生産化がすすむにつれて価格も下がり、それがまた需要を拡大させるものとなった。そして、昭和四十五年ごろまでに、三種の神器は、全世帯のほぼ九〇%を上回るほどにその普及をみたのである。この頃から、自動車・ルームクーラー・ステレオなどのより高度な耐久消費財ブームの時代へと移っていくのであるが、カラーテレビの登場によって、カラーテレビ・自動車・クーラーの「三C」が、三種の神器にとって変わるようになるのである。

昭和三十年代、自家用自動車はまだぜいたくな乗り物であった。しかし、高度成長時代にはいると、モーターゼイションの波は全国におしよせた。それは、交通ばかりでなく、社会や文化に大きな変化をもたらした。物資流通の大量化、高速化だけではなく、人びとの日常生活から、自動車をきりはなせなくなった。毎日の通勤・通学はもとより、買い物など、日常生活のあらゆる面で、自動車に依存せざるを得なくなったのである。自動車の保有台数は急速に伸び、当初大都市圏から普及しはじめたが、それが地方におよび、現在ではむしろ農村地方の保有率が高くなっているものとみられる。

交通とともにふえたのが通信の量であり、電話も家庭生活にとっても欠くことのできないものとなっている。

電気製品等の保有状況

種 別	鳴沢区	大田和区	計
洗濯機	386	172	558
冷蔵庫	415	191	606
掃除機	439	212	651
ステレオ	251	131	382
自動車(除くバイク)	699	339	1,038
加入電話	410	192	602
トイ レ	水洗	54	164
	非水洗	227	326
	回答なし	6	6
世帯数	343	151	494

さて、今回実施したアンケートに対して、鳴沢区三百四十三世帯、大田和区百五十一世帯からの回答の状況は、別表のとおりである。

各種の電気製品、電話、自動車などの保有台数は、ステレオを除いて、いずれも世帯数を上回っている。旅館・民宿・レストランなどの観光事業やその他の商工業など、事業をいとなんでいる世帯は当然のこととしても、一般家庭にあっても、二台以上を所有している世帯が少なくないわけである。これは、本村だけでなく、全般的な傾向であり、これだけで、地域の文化水準、生活水準を論ずることはできないであろう。しかし、豊かな生活実態を示しているということができる。

自動車の保有状況については、バイク等の自動二輪車を除いたものであるが、これを加えると相当高い数にのぼるものと思われる。

ちなみに、昭和六十年代末における県下の自動車の保有台数をみると、貨物用途車では、普通・小型車が七万三千三百九十七台、軽自動車が一万一千三百七十二台、乗用車では、普通・小型車が二十一万九千四百十台、軽四輪車が一万五千三百五十九台、(『山梨県統計年鑑』)となっており、合計三十九万九千四百九十四台で、一世帯当たり一・六台ということになる。本村における保有台数について、種類別を明らかにすることはできなかったが、アンケートの結果からみると、総数一千三十八台で、回答世帯一世帯当たり二・一台を保有していることにな

り、一世帯あたりの平均保有台数は県平均を上回っている。

トイレについては、快適でしかも衛生的な生活志向が高まり、さらには環境浄化、水質保全の見地から、処理施設や下水道の整備が求められている。昨今であるが、本県でも都市部を中心として、公共下水道の建設工事が進められている。そして、下水道施設のない地域にあつても、トイレの水洗化がしだいにすすんでいる状況である。

アンケートの結果、水洗トイレを使っている世帯が百六十四世帯あり、全回答世帯の三三・二%を占めている。

第三節 旅行とレジャー

余暇（レジャー）という言葉が使われはじめたのは、昭和三十四年（一九五九）ごろからといわれている。

大企業などの分野からはじめられた労働時間の短縮、家庭の電化による家事労働の軽減は、日常生活に余暇時間をうみだした。もちろん余暇のなかみは、所得階層や働いている場によつて格差はあつたが、高度経済成長にともなつて、しだいに広がりを見せ、「レジャーブーム」という言葉を生みだしたほどであつた。当初休日などの余暇時間の過ごし方には、「テレビ」や「ごろ寝などの休息」というような非能動的なレジャーが圧倒的な上位にあつたが、時代が進み、所得の向上、家計支出における教養娯楽費の支出割合がふえるにつれて、「趣味」「旅行」「スポーツ」などの能動的なレジャーの割合が高くなり、レジャーの大衆化と能動化が進行していったのである。

旅行

旅行はレジャーの花形となつている。「総理府と経済企画庁の発表では、昭和三十五年十二月から翌年十一月までの一年間に泊まりがけの旅行をしたものは四六%。つまり今から二十五年前ですら、国民の約半数が宿泊旅行をした

ことになる。そして昭和五十九年には、国民一人当たりが実に二・二七泊の旅行をしている。この旅行の内わけは觀光が四八%、家事・帰省が二三・八%、両者兼用が八・四%だから実に八〇%の国民が旅行を楽しんだことになる。この大増加の原因は、過去に例を見ない女性のグループ旅行が増加したからだ。特に海外旅行者は急テンポで増加し、過去十年間に男性の一・七倍に比較して、女性は二・八倍を示している。その中でも二十歳代が四三%と圧倒的に多く、三十歳代は一五%だが、特に十五歳から二十四歳までの女性は四十一万人と、男性の二十三万人に比較して驚くほど多い。これは未知の国へのあこがれと、結婚前の自由を楽しむため、また新婚旅行が主な目的だが、新婚旅行の旅先もほとんど彼女たちの意見で決まるということだ。(今野信雄『江戸の旅』岩波新書) といったぐあいである。

旅について「まずたびということばの意味である。家を出、故里をはなれて旅するためには、まず旅先の他人の家に宿泊せねばならない。一日行程で往復できる土地との往来が、しだいにひろがつて行くと、行く先々でヤドをとるといふ工夫をしなければならぬ。弁当では二日も三日も長期間まかなうわけにはいかないから、出先で調達することになる。しぜん他人の家の竈かまどでたいてもらつて食事をとることになる。他家の火、つまり他火たびを食うのである。だから旅とは他火から出たことばだと説く」(日本の民俗『人間の交流』桜井徳太郎・北見俊夫)とされている。

むかしの旅は、生活の旅すなわち生活必需品を求めた旅であった。生活の旅としては、時代がすすむと行商という旅の形式が生まれ、旅芸人なども出てくる。権力拡大のための旅もあるし、防人さきもりのように、朝鮮半島からの侵攻に備えて政府に召集され、関東からはるばる九州の地へ旅をしなければならぬ場合もあった。「もつと憐れむべきは、地方からの諸税の運搬人である。彼らは運脚といったが、租・庸・調の納税のため、まさに牛馬に等しい労役を強いられる。しかも途中の食糧は自給自足で、一日二升(現在の約八合)が規定になっていたから、往路に一月かかったとすれば六斗(現在の二斗四升)の米を携帯しなければならない。」(『江戸の旅』)のであった。これらは、中央権力に

る。
 今回のアンケートで、一年間にどのくらい旅行をするか、その回数をたずねてみた。その結果は別表のとおりである。回答者総数四百九十四世帯で一千三百三十四回、一世帯当たり二・七回となる。もちろん勤務先の出張など仕事のための旅は、ここでは除外している。世帯主本人だけで旅行する場合が最も多く全体の三八・九八%を占め、ついで夫婦で、(一七・九九%)、親子で(一七・六九%)、奥さんだけで(一五・五二%)となっており、家族ぐるみで旅を楽しむという傾向は、まだ低調であるように思われる。その他が九・八二%あるが、ここでは職場の仲間とか、家

の、交通機関が発達してからである。むしろ高度経済成長と余暇の増大が、旅行をレジャーの上位におしあげたのである。

1、種類別年間旅行回数()は一世帯当り平均回数

種 別	鳴沢区	大田和区	計
本人だけで (世帯主)	284 (0.8回)	236 (1.6回)	520 (1.1回)
夫 婦 で	159 (0.5回)	81 (0.5回)	240 (0.5回)
奥さんだけ で	115 (0.3回)	92 (0.6回)	207 (0.4回)
親 子 で	163 (0.5回)	73 (0.5回)	236 (0.5回)
そ の 他	74 (0.2回)	57 (0.4回)	131 (0.3回)
計	795 (2.3回)	539 (3.6回)	1,334 (2.7回)
世 帯 数	343	151	494

2、旅行の目的別内訳

目 的 別	鳴沢区	大田和区	計
保養・趣味	197	118	315
研 究	22	15	37
信 仰	20	8	28
縁者訪問	40	16	56
そ の 他	21	8	29

この表の数字は、旅行の回数とは連関しない。

よって強制された旅というわけであるが、自発的な旅としては、先に述べた経済的要因のほかにあげられるのは宗教的要因である。社寺の参詣、霊山信仰のための旅がそれであろう。
 いまだ知らない異郷へのあこがれがまた、人びとを旅へ誘う要因ともなるともいえるが、気軽に旅に出られるようになった

族全部がいつしよでという付記が目についた。

目的別では、保養・趣味が全体の六七・七四%と圧倒的に多く、現在の全国的な旅行の実態を反映しているといえよう。ついで縁者訪問(一二・〇四%)、研究(七・九六%)、信仰(六・〇二%)となっている。その他も六・二四%あるが、先祖の法事とか、兄弟会、戦友会、老人会などが旅行の目的にあげられていた。これらの目的は一応の分類であつて、多くの旅行目的は、その中にレジャーの要素を多分に含んでいると見てよいであらう。

ゴルフ

ゴルフ発祥の地については、いろいろな説があるが、イギリスであるという説がもつとも強いという。日本のゴルフは、明治三十六年(一九〇三)に開設された神戸のゴルフクラブにはじまったとされているが、このクラブのプレーヤーのほとんどは在留外国人で、会員として名をつらねていた日本人が数名いたが、彼ら日本人はプレーをまったくしなかつたという。大正時代に入って各地にゴルフクラブがあいついでつくられるようになり、大正十三年(一九二四)日本ゴルフ協会がつくられ、公式競技のルールが統一されることとなつたのである。第二次世界大戦で、ゴルフ・コースのほとんどは壊されてしまったが、戦後は各地に戦前をはるかに上回るコースが新設されていった。

本県にはじめてゴルフ場がお目見えするのは、昭和に入つてからで、昭和十年(一九三五)五月、富士急行が山中湖村山中に開設した富士ゴルフ場が最初である。

その後、昭和三十五年(一九六〇)十一月一日、本村の字富士山に本県では二番目のゴルフ場「富士レークサイドカントリークラブ」が富士観光開発によって開設された。つづいて殿原カントリークラブ(増穂町最勝寺)、甲府国際カントリークラブ(御坂町黒駒)、昇仙峡カントリークラブ(敷島町富士塚)と数年を経て開設されたが、当時まだゴルフは一部の階層の人びとの間でしか楽しまれていなかった。「金のかかる上流階級のスポーツ」という印象が一般に

娯楽施設利用税の課税状況

第1表 ゴルフ場等の状況の推移

年度	施設数	利用人員 (人)	調定額 (千円)
50	12	256, 276	223, 175
51	14	295, 356	291, 957
52	17	337, 192	337, 657
53	17	407, 337	399, 463
54	19	472, 383	470, 804
55	20	561, 985	558, 183
56	21	668, 586	656, 249
57	21	735, 905	743, 793
58	21	746, 337	839, 533
59	21	739, 140	885, 756
60	23	769, 721	933, 300

(ゴルフ場及びゴルフ場に類する施設を含む)

は強かったのである。

しかし、昭和四十年代からしだいに一般に広がりはじめ、昭和五十年代に入ると、ゴルフプレーヤーの数は年ごとに増加していった。ゴルフを楽しむ人の増加ぶりについては、山梨県税務統計書の「娯楽施設利用税の課税状況」が一つの判断資料となる。その状況は第一表のとおりであるが、昭和五十年から六十年の十年間に、施設数は二倍となり、その利用人員は、三倍をこえている。

ゴルフは比較的過激でないスポーツで、老若を問わず楽しめ、一ラウンドで相当長い距離を歩くため健康によいとされている。しかも大自然の景観が人びとを魅了し、観光的評価も加えられ人気は上昇中である。県内では今なお建設中のゴルフ場がある。ゴルフ人気にもなつて、ゴルフ練習場の利用人員もふえている。本県のゴルフ練習場は、昭和三十六年(一九六一)十月一日、甲府市に開かれた湯村ゴルフ場が最初とされている。その後急速に店舗も増加したが、昭和五十年代にやや減少から横ばい傾向となつてはいるが、利用者は年々増加している。山梨県税務統計書による利用状況と税額は第二表のとおりである。

本村民でゴルフを楽しむ人の状況については、アンケートの結果、二百四十四世帯、三百三十七人がゴルフをするに答えている。一年間にゴルフをする回数、平均七〜八回となつてはいるが、中には三十回、五十回という人もいた。

第2表 ゴルフ練習場の状況の推移

年度	店舗数	利用人員 (人)	調定額 (千円)
50	36	214,487	12,602
51	34	187,718	14,451
52	32	193,684	15,222
53	31	197,466	15,501
54	29	207,134	16,300
55	27	251,443	19,829
56	27	307,440	24,298
57	27	360,305	28,406
58	29	345,008	27,279
59	29	362,643	28,690
60	31	447,819	35,893

ゴルフの経験年数については、家族の中で一番長い人についてたずねた結果、表のとおりであった。五年未満が三八・八%でもっとも多く、ついで五年～十年未満の二六・四%となり、両者合わせて六五%をこえている。このことは、ゴルフが村内においても、最近急速に人気を高めていることを伺い知ることができる。経験年数二十年以上のキヤリア組も十五人いる。

主としてゴルフを行う場所については、第五表のとおりであり、県外のゴルフ場を利用するという割合が五〇%余りとなっている。ゴルフが健康上のスポーツというだけにとどまらず、観光や旅のレジャーと結びついている一面を示しているものと思われる。

なお、本村には現在五つのゴルフ場が開設されており、いずれも富士山の大自然を背景としたすぐれた景観、さわやかな空気とあざやかな緑が人びとを魅了している。

○富士レークサイドカントリー倶楽部 所在地鳴沢村字富士山八五四五ノ六

○富士河口湖ゴルフ倶楽部 所在地鳴沢村字絶頭七三二八ノ三〇

○北富士ゴルフコース 所在地鳴沢村字西絶頭七四三五 ショート

コース

○富士赤松ゴルフコース 所在地鳴沢村字絶頭七二四六 ショート

コース

○鳴沢林間ゴルフ場 所在地鳴沢村 ショートコース

(笠井 鎮 雄)

第四章 文化生活

第3表 村内でゴルフをする人数

区 分	鳴 沢 区	大 田 和 区	計
ゴルフをする人	223人	114人	337人
同 上 世 帯 数	162世帯	82世帯	244世帯

第4表 ゴルフの経験年数（家族中一番長い人）

経 験 年 数 (年)	鳴 沢 区 (人)	大 田 和 区 (人)	計 (人)	割 合 (%)
5 年 未 満	57	31	88	38.8
5年以上 10年未満	37	23	60	26.4
10年以上 15年未満	27	12	39	17.2
15年以上 20年未満	17	8	25	11.0
20 年 以 上	11	4	15	6.6
計	149	78	227	100

第5表 ゴルフをする主たる場所

場 所	鳴 沢 区 (人)	大 田 和 区 (人)	計	割 合 (%)
村 内	49	14	63	21.7
村を除く県内	49	32	81	27.8
県 外	97	50	147	50.5
計	195	96	291	100